米国関税措置に関する影響調査票

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

企業名

該当するところに、○印を記入してください。

① 業種を教えてください。

１．製造業（食料品工業）　２．製造業（ゴム・皮革）　３．製造業（機械金属）

４．製造業（その他）　５．建設業　６．卸売業　７．小売業　８．運輸業

９．サービス業　10．不動産業　　11．情報通信業　12．その他（　　　　　　）

※「12．その他」の場合は、業種を（）内に記載してください。

② 今回の資金は、どのような用途で使用しますか。

１．運転資金　２．設備資金　３．前向きな事業展開に係る資金（設備資金除く）

③ 米国の関税措置の影響を受けている、または受ける可能性が有りますか。

１．影響を受けている　２．影響を受ける可能性が有る　３．影響を受けない

※「３．影響を受けない」と回答した方は終了です。

※ ④以降は、③で１又は２と回答した方のみ回答してください。

④ 米国関税措置の影響として、自社に該当するものを選択してください。

１．国内経済の停滞に伴う国内での売上高の減少

　２．世界的な景気後退による売上高・利益率の減少

　３．為替変動による利益の減少

　４．関税分を価格転嫁できないことによる利益率の減少

５．直接もしくは間接輸出企業からの受注数が減少することによる売上高の減少

６．米国への輸出の減少による売上高の減少

　７．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

⑤ 自社製品を輸出していますか。

１．直接輸出している　２．間接的に輸出している　３．していない

【用語の説明】

１．直接輸出　 ：自社が直接海外に製品を販売している

２．間接的に輸出：自社の製品が直接輸出企業を通して海外に販売されている

（商社を通して海外に製品を販売している企業も含む）

※調査は以上です。回答ありがとうございました。